

2024年11月9日（土）第62回諜報研究会

日中戦争初期の北支那方面軍内経済委員会による華北「経済開発」とその実態

報告：正田 浩由

## 1、経済委員会、日華経済協議会とは？

- ・1937年7月7日勃発の日中戦争に対応すべく、北支那方面軍が組織
- ・司令官は寺内寿一（廣田弘毅内閣で陸相）
- ・北支軍特務部も設置——喜多誠一が特務部長に就任  
→傀儡政権の中華民国臨時政府（王克敏が行政委員会委員長）を樹立
- ・華北占領地の「経済開発」のため、日本製鉄株式会社会長の平生鈞三郎（廣田内閣で文相）を北支軍の経済最高顧問に
- ・王克敏が会長、平生が副会長の日華経済協議会が組織  
実際は平生を委員長とし、内地から派遣された官僚や特務部の課長たちも委員として参加した、北支軍内に設けられた経済委員会が事前の方針などを決定
- ・報告の目的  
1938年6月・7月（前半期）の経済委員会（北支軍）・日華経済協議会の審議を通して、日本（北支軍）による華北「経済開発」の実態と、それが直面した諸問題を明らかにする

## 2、第一次近衛文麿内閣の陸相・次官の更迭に対する平生の反応

- ・陸相の事実上の更迭を含む、第一次近衛内閣の改造
  - ・杉山元陸相と梅津美治郎陸軍次官が平生に最高顧問就任を要請し、平生の考えも容認、親任官待遇にもした
  - ・改造の理由——1938年1月16日に出された「国民政府を相手とせず」声明の過誤を訂正するため
  - ・杉山元、梅津美治郎の後任——板垣征四郎陸相、東條英機次官
- ・平生の内閣改造への反応
  - ・6月8日、板垣新陸相との会談（後述）→板垣は平生に同意
  - ・翌日、池田成彬蔵相とも会談→「全然同感なり」
  - ・北京到着後、陸軍省首脳部から同意を得たことを寺内に報告  
→「大に悦ばれ若し陸相次官が更迭せるため北支に於ける政治経済の方針に変更を生ずるが如き事あれば自分も一考せざるべからず」

## 3、平生の華北経済方針と陸軍省新首脳部の反応

## ・平生の考え

- ・華北は満州とは風土を異にしている
- ・土壌は瘠せていて栄養分が乏しく、生産力は微々たるもの
- ・貧弱な多数の住民は生産力が鈍いにもかかわらず「軍閥苛斂誅求」に遭って極度に低級な生活をしている
- ・「北支は事変の結果一層の惨状を呈し飢民瘠土と称するも敢て誣言にあらず」
- ・華北の主要な農産物——綿花、小麦、羊毛、亜麻、塩など
  - 日本では産出していないものまたは不足欠乏している食料・原料
  - 華北経済方針は農事の改良に力を用いるべき
  - 華北農民の生活の安定を得、余剰農産物を日本に輸出し、対価を得られる
  - 日本は各種工業の原料を華北から安く得る
  - これを加工し、それを華北に輸出
  - 母国の工業を益々伸張させる
  - 低廉な原料の余沢によって、外国製品に対抗して外国市場で有利な地位を占める
- ・日本と華北——「有無相通じ長短相補ふの依存関係は益親密となり以て恒久的に日支国民親善の実を挙ぐるを得べし」
- ・にもかかわらず、華北で大いに工業を起こして自給自足の国にすべきとの主張がある
  - 「母国と属領地との依存関係の重要なことを忘却せる謬見といふべし」
- ・日本のアジア大陸への「発展」は「我国の実情が然らしめたるもの」
- ・華北に工業を起こすこと→日本の領土拡張の主旨に反する
- ・満州方式を批判、日本＝工業国、中国＝農業国という青写真

## ・板垣陸相

- ・平生の考えに同意、しかし……
  - ・同意した理由——陸軍の方針と近衛の意図
  - ・岡部直三郎北支軍参謀長の日記（1938年6月23日）
    - 「板垣中将は、北支の事情と満州の事情とは各その趣を異にし、関東軍の満州に対するやり方は、今でも正しと考えあると同時に、北支処理の現下のやり方も正しと思惟しあるを以て、対満州式考えを以て北支を処理する意思毫もなしと言明せり」
  - ・関東軍参謀長を務めた東條英機も満州＝重工業の考え
- 
- ・平生の、中国を農業国に、という考え→無条件ではなかった
    - 「北支としては其農作として日本の農作物と競争の位地あるものなければ大に増産を奨励し国民大衆の福利を増進することは目下の急務なりと信ず」
  - ・満州や朝鮮は本国である日本のために併合され征服されたもので、「日本の福利を第一とせざるべからず」

#### 4、北支軍特務部の動向

- ・平生とは異なる考え
- ・平生の特務部観  
「経済一般の知識なく徒らに功を急ぐ生かじりの軍人にして経済通と自惚れ居れる特務部員として一日も早く目ぼしき事業を創設して自己の手腕を示さんと渴望するものの如し」
- ・田中新一（陸軍省軍務局軍事課長）の記録（1938年11月2日）  
「特務部が問題となる。治安第一主義を徹底すべき現段階において会社造りをやる。従って支那側も戦争の存在を忘れてしまう。治安部の発足を要す。まず治安に関する啓蒙宣伝をやるべきであり、宣伝方針を治安維持の大綱にそうて確立することが必要なり。特務部の仕事に関しては企画の根本を明確にし統一性ある実行に則らしめることが先決なり」
- ・「平生日記」（1938年7月7日）  
石景山製鉄所について
- ・特務部の経済委員会・日華経済協議会観  
（1938年4月21日開催の北支那経済開発総合計画委員会での石本五雄の発言）  
「日華経済協議会及経済委員会は本委員会の立案せるものにつき之を実行する場合の処置を決定指示するものなり」

#### 5、経済委員会・日華経済協議会（前半期）における基本方針の決定

- ・平生の体調不良による開催延期——平生あつての組織
- ・外務官僚澤田廉三の私案
- ・6月20日の経済委員会
  - ・板垣や池田から同意を得たことを報告
  - ・長嶺喜一中佐（北支軍参謀部第三課）の報告
    - ・「匪賊」の横行について  
武力討伐は不可能→買収以外に解決方法はない  
Cf. 天津総領事の田代重徳「匪賊は非常な猖獗で実に横行闊歩」
  - ・北支軍の「匪賊」観——「情報記録第九号附録」  
「一般匪団」対策——帰農、自衛団  
「共匪」対策——「共匪より分離せしむる」  
いささか楽観的  
→隅谷三喜男（当時昭和製鋼所の社員、戦後東大教授）の証言
- ・平生の「匪賊」対策——楽観的

- ・楽観論の出所——当時の日本人の中国人観  
 大本営陸軍部研究班「海外地邦人の言動より観たる国民教育資料（案）」1940年  
 「支那一般の民衆は永年の動乱に由る不安 官吏の苛斂誅求、失業、生活難等には心底より困憊しあり 従つて自ら太平安樂の下に生業に就かん事を熱望しあり 従つて之を満足せしむることは支那民衆を治むる唯一の手段なり 聖戦目的の完遂も此の能否に依りて決定すべしと謂ふも過言にあらざるべし」
- ・参謀部と特務部の相剋  
 ——田中新一の5月7日の記録「特務部と軍隊との間に相剋あり」  
 岡部参謀長の日記（華北交通株式会社をめぐって）
- ・根本博（特務部総務課長）  
 「臨時政府の行政に関する指導現状」について
- ・石本作成の「自由企業に対する指導方針」の配布
  - 1、日満経済ブロックを本位とし北支産業は之に従属ならしめ相互の相剋摩擦を防ぐため日満に於て生産過剰に陥り統制を実施しつつある事業に対しては其進出を制限すること
  - 2、なるべく同業者一体となりて進出する如く指導すること
  - 3、事業設備については努めて内地に於ける過剰設備の移入を図ること
  - 4、資金については努めて現地資本及第三資本の利用誘入を図ること
  - 5、建設材料に関する事業の許可は比較的寛大に行ふこと
  - 6、第三国輸出品工業を助成振興すること
  - 7、已存事業に対する進出は成るべく日支合弁組織たらしめ日本側出資者は其資力信用経験手腕能力等を考慮して之を統制し日本人相互間に於ける無用の競争を避けしむること
  - 8、利権屋の進出を排すること
- ・平生「日満経済ブロックが全からざる今日に於て之を全きものとして北支経済方針となすことは当を得ず」  
 華北の企業方針を内地に対し従属的のものとなすのは正当だが、満州に対し従属的となすことは改めるべき
- ・6月22日の経済委員会
  - ・阪谷希一 ・一般財政金融ならびに中国聯合準備銀行の現状、聯銀券流通の概況
  - ・大野龍太 ・同じく一般財政金融問題について
  - ・湯河元威 ・日中両国の国民に経済的な依存関係を作り出して日中親善の実を挙げるには、華北における農事の改良によって農産物の増産を奨励し、その増産分を日本に輸出して日本工業の発達に役立たせると共に、日本で製産された加工品を華北が購入する以外なく、こうして日中間の依存関

係を永遠に維持し両国民に平和に親善関係を持続させるべきだ

- ・棉花は華北農民にとって最も有利というだけでなく日本の紡績業にとっても最重要の原料なので、華北の棉花増産は日中両国のために最も喫緊の農業対策
- ・華北の蚕糸業「適当の方法を以て之を抑制すると共に製糸業が我斯業と競争的立場に立たざるよう指導すべきこと」

#### ・6月27日の経済委員会

- ・二日後に開かれる **日華経済協議会** で平生が述べる内容を協議、決定

「日華親善の実を挙ぐるには日華共同して農事の改良に努め、華北住民の大部分を占むる農民の生活を安定向上せしむると共に斯くして増産せられたる棉花其他の農業資源を日本工業の原料として輸出し其対価として日本工業の生産品を輸出し以て日華経済相互依存の関係を樹立せざるべからず。

同様の目的を以て独り農業資源のみならず地下に埋蔵せらるる石炭、鉄其他の鉱業資源をも逐次開発せんとするものにして、已に日本に於ては本年三月議會を通過せる法律に基き資本金三億五千万円の北支那開発株式会社を設立中なり。

勿論如斯農業資源の助長及天然資源開発のため治水交通通信港湾の修築金融の改善等に多大の努力を要するは明なり。

右の次第なる以て、此日時に従ひ石炭、鉄、電力、石炭液化塩及其利用事業の基本産業は前述北支那開発株式会社の下に於て総合調整すると共に、是以外の産業に対しても日華の経済的相剋同業者間競争による資本の浪費を排除し、なるべく日華合弁組織による両者資本の誘入及对第三国輸出の伸長を図り、以て日華親善の大目的の速かなる達成を期するものなり。」

希望事項

「中国法令殊に産業法規の改廃調整（特許法、商法、鉱業法、土地法）」

「中国側資本家及有力適切なる経営者の参加提携」

提案事項

「日華協議会部会の編成（金融、鉱工、農業、貿易）」

#### ・6月29日の日華経済協議会

- ・王克敏会長の挨拶
- ・平生、一昨日の経済委員会で決定し寺内の承認を経た要旨を陳述し、希望事項に及んだ
- 王克敏、各員異議のないことを告げた
- 部会の編成は両秘書長が起草し平生と協議して決めることに決定

- ・ **協議会**は華北に関するものなので費用は臨時政府が負担
- ・ **7月1日の日華経済協議会**
  - ・ 朱深（中華民国臨時政府行政委員会法部総長）
  - ・ 殷同（臨時政府建設總署署長）
  - ・ 二時間半の討論後、「原案の如き経済方針を議決」
  - ・ 終了後、澤正治秘書長談の形式で声明が発表
    - 6月27日の**経済委員会**で決定された説明要旨と希望事項を合わせたもの
  - ・ 終了後、平生の記者へのコメント

「自分はその後の対支策はもう支那とは再び戦争はやらぬ、東亜永遠の平和を確立するといふことを主眼としなければならぬと信ずる、それには支那住民の九割を占める朴訥な農民の心を捉へることが大切で、日支の経済提携もこの見地から北支農村の更生が先決案件だ、先づ農民の生活を改善向上せしめるために生産物の増収と治安の安定のために日支共同して全力を注ぐことが第一義でこれによつて一定の年月さへ経れば棉花その他の支那の農業と日本の工業力との完全な相互依存関係は成立することとなり、日支の経済提携も本当に緒に就くと思ふ、支那側の殷同君も自分と同意見であつた、今日の会議で経済合作上の根本方針といふものに就て完全に意見が一致し今日発表したやうな結論になつた、協議会では今後金融、工鉱、農業、貿易の四部会を設置することを決めたが主としてこれからはこの四部会が本当に活躍することにならう（傍点正田）」
- ・ 1938年8月18日『東京朝日新聞』朝刊の「北支経済の現状（完）」
  - ・ 棉花の作付面積を増やすということは小麦などの食料作物を犠牲にすることになるのではないか
  - ・ 「平生顧問以下農業政策指導者もこゝまで来るとヒラリと体をかはし」、棉花の増産によって食料作物を犠牲にするのは農家経済の安定を害すると言う。黄河、永定河流域の干拓、アルカリ地帯の開拓などにその救い道を求める。
  - ・ 「しかし、あの抜け目のない、生活に追ひつめられた支那農民が、過去何千年も技術的には開墾し得るものながら不注意にも見捨てて来た土地が一畝でもあり得るだらうか。深く考ふべしであらう」
- ・ 1938年7月3日『東京朝日新聞』朝刊
  - 「一、金融部会 中国聯合準備銀行総裁汪時璟氏
  - 二、工業部会 日本側協議会委員菅波称事氏
  - 三、農業部会 北支臨時政府建設總署長殷同氏
  - 四、貿易部会 近く委員となるべき日本側委員、目下選定中」
- ・ 1938年7月9日『東京朝日新聞』朝刊

「部会には日支双方より専門委員を任命して具体的研究を遂行せしめることにしたので目下臨時政府並に我現地機関ではこれ等専門委員の銓衡に着手した……日支双方とも現地機関関係は官吏ばかりでなく京津地帯の民間関係業の代表並に学識経験者などを広く網羅する事に決定した」

「日華経済協議会の実体は日支合作を緯、官民合同を経とする組織が確立」

- ・平生、神戸に帰る船上で

「根本原則を決定したのみ……現在のところ準備時代を出てみない」

## 6、むすびにかえて

- ・平生は華北で職務を遂行するにあたり、後ろ楯の杉山・梅津の更迭による影響を懸念
- ・板垣新陸相に自身の考えを伝えて賛同を得た  
→平生の考えは満州方式とは異なるもの
- ・板垣、平生とは異なる満州観を持っていた
- ・北支軍特務部も独自の考えで動き、北支軍参謀部と対立すらしていた
- ・寺内や参謀部は占領地の治安維持を最優先  
⇔特務部は自らの手で華北の「経済開発」を推進
- ・平生は経済委員会・日華経済協議会を通して自身の考えに基いた「経済開発」の基本方針を決定、北支軍の正式な方針に
- ・平生は治安維持を軽視しているとして特務部を批判
- ・平生の考えは特務部などと比較すると一見妥当なよう、しかし……
- ・華北を農業国に、とは言っても内地の農業が優先
- ・中国人には職や食糧さえ与えていれば問題ないと甘く考え、支配・被支配関係が齎す歪みを無視